

貸借対照表

2021年3月31日現在

資産の部			負債の部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
預金		7,160,745	預り金		4,236
前払費用		53,716	未払金		373,559
未収入金		203	未払収益分配金	1,521	
未収委託者報酬		864,128	未払償還金	2	
未収運用受託報酬		346,844	未払手数料	302,483	
その他		33,305	その他未払金	69,552	
			未払費用		613,492
			未払法人税等		12,283
			未払消費税等		25,230
			賞与引当金		191,517
			役員賞与引当金		14,800
			時効後支払損引当金		37,988
流動資産計		8,458,944	流動負債計		1,273,108
固定資産			固定負債		
有形固定資産		91,256	退職給付引当金		462,595
建物	73,436		役員退職慰労引当金		36,524
器具備品	17,660				
その他	159		固定負債計		499,119
無形固定資産		68,667	負債合計		1,772,228
電話加入権	2,862		純資産の部		
ソフトウェア	54,941		科目	内訳	金額
ソフトウェア仮勘定	10,863			千円	千円
投資その他の資産		844,672	株主資本		
投資有価証券	496,104		資本金		1,100,000
関係会社株式	3,264		資本剰余金		277,667
長期差入保証金	101,261		資本準備金	277,667	
繰延税金資産	226,048		利益剰余金		6,343,225
長期前払費用	17,993		利益準備金	175,000	
固定資産計		1,004,597	その他利益剰余金		
			別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	3,030,435	
			株主資本計		7,720,893
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△29,580
			評価・換算差額等計		△29,580
			純資産合計		7,691,313
資産合計		9,463,541	負債・純資産合計		9,463,541

損益計算書

自. 2020年4月1日

至. 2021年3月31日

科目	内訳	金額
営業収益	千円	千円
		6,653,639
委託者報酬	5,245,922	
運用受託報酬	1,397,717	
投資助言報酬	10,000	
営業費用		4,350,259
一般管理費		2,189,236
営業利益		114,143
営業外収益		2,106
受取配当金	985	
受取利息	69	
時効成立分配金・償還金	498	
助成金収入	482	
雑収入	70	
営業外費用		7,741
為替差損	7,741	
雑損失	0	
経常利益		108,508
特別利益		2
投資有価証券売却益	2	
特別損失		5,723
固定資産除却損	820	
投資有価証券評価損	695	
投資有価証券売却損	2,084	
関係会社株式評価損	2,121	
税引前当期純利益		102,788
法人税、住民税及び事業税	42,912	
法人税等調整額	2,215	
当期純利益		57,660

株主資本等変動計算書

自. 2020年4月1日

至. 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		利益準備 金	その他利益剰余金		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,972,775	6,285,565	7,663,233
当期変動額								
当期純利益						57,660	57,660	57,660
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,660	57,660	57,660
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,030,435	6,343,225	7,720,893

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△ 1,215	△ 1,215	7,662,018
当期変動額			
当期純利益			57,660
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 28,364	△ 28,364	△ 28,364
当期変動額合計	△ 28,364	△ 28,364	29,295
当期末残高	△ 29,580	△ 29,580	7,691,313

個別注記表

自. 2020年4月1日

至. 2021年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | | | |
|---------|--|----|-------|------|-------|-----|----|
| ①有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | | | | | | |
| | <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～50年 | 器具備品 | 2～15年 | その他 | 8年 |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | |
| その他 | 8年 | | | | | | |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | | | | | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ②役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③時効後支払損引当金 | 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者への今後の支払に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、期末要支給額を計上しております。 |
| ⑤役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	230,280 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	203 千円
--------	--------

短期金銭債務	9,211 千円
--------	----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	3,400 千円
------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	58,642
未払社会保険料	9,817
未払事業税	2,429
退職給付引当金	152,830
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,061
時効後支払損引当金	11,632
その他有価証券評価差額金	13,054
その他	17,952
小計	281,421
評価性引当額	△55,372
繰延税金資産計	226,048
繰延税金資産の純額	226,048

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（下記（注2）参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,160,745	7,160,745	—
(2) 未収委託者報酬	864,128	864,128	—
(3) 未収運用受託報酬	346,844	346,844	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	465,904	465,904	—
資産計	8,837,622	8,837,622	—
(1) 未払金			
① 未払収益分配金	(1,521)	(1,521)	—
② 未払償還金	(2)	(2)	—
③ 未払手数料	(302,483)	(302,483)	—
④ その他未払金	(69,552)	(69,552)	—
(2) 未払費用	(613,492)	(613,492)	—
負債計	(987,052)	(987,052)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	30,200
② 子会社株式	3,264
合計	33,464

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,160,745	—	—
未収委託者報酬	864,128	—	—
未収運用受託報酬	346,844	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	5,211	2,529	1,063
合計	8,376,929	2,529	1,063

7. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は17,633千円であり、売却益の合計額は2千円、売却損の合計額は2,084千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	5,147	4,588	559
	小計	5,147	4,588	559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	460,757	503,951	△43,194
	小計	460,757	503,951	△43,194
合計		465,904	508,539	△42,634

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	32,605	未払金	8,424

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う金額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	—	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	349,256	未収運用受託報酬	93,225

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	7,105.13 円
1 株当たり当期純利益	53.26 円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。